

令和3年度行政評価（令和2年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策201 母子保健の充実

主担当課：健康推進課

○施策の目指す姿

子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援が提供され、安心して妊娠・出産・育児ができる環境がつけられています。

○施策の展開

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1 子育て世代包括支援センターの運営 | 7 ホームヘルパーの派遣 |
| 2 一般不妊治療への支援 | 8 母子保健推進員との連携 |
| 3 妊婦等健診の実施 | |
| 4 乳幼児健診等の実施 | |
| 5 乳幼児訪問指導等の実施 | |
| 6 母子の健康教育・健康相談の充実 | |

○令和3年度 事務事業評価実施事業（令和2年度対象）

- | | |
|------------|--------------|
| 1 妊婦等健康診査費 | 3 妊娠・出産包括支援費 |
| 2 母子健康教育費 | 4 母子保健推進費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合（％）※清須市調べ	74.7	74.7	70.8	75.7	77.5
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある4か月児の母親の割合（％）※清須市調べ	87.1	87.8	86.2	86.0	88.6

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成18年に母子保健推進員を養成し市内全地域に活動を広げ、平成19年12月から「こんにちは赤ちゃん訪問（乳児全戸訪問）」を開始し、その後も定期的に養成を図っている。
- 妊婦等の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、これまで2回だった妊婦健康診査の公費助成を、平成20年4月から5回に、平成21年3月には14回に拡充し、安心して妊娠・出産できる体制を整備している。
- 平成29年4月から産後の産婦健診1回の公費助成を開始し、産後うつ等の早期発見、早期支援できる体制を整備している。
- 令和2年4月から新生児聴覚検査の公費助成を開始し、聴覚異常の早期発見、適切な支援につなげる体制を整備している。
- 平成29年4月に母子保健法が改正され、平成30年4月に妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」（母子保健型）を設置し、運営している。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	後期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市民満足度調査における満足度	29.0% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	29.0% (平成30年度)	—	—	—
今後もこの地域で子育てしていきたいと思う3歳児の保護者等の割合	96.9% (平成30年度)	→ (令和6年度)	96.9% (平成30年度)	—	—	—
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の保護者等の割合	70.8% (平成30年度)	↑ (令和6年度)	70.8% (平成30年度)	75.7% (令和元年度)	77.5% (令和2年度)	○
「子育て世代包括支援センター」を知っている市民の割合	30.5% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	30.5% (平成30年度)	—	—	—
母子保健推進員数(登録数)	58人 (平成31年4月1日)	70人 (令和7年4月1日)	58人 (平成31年4月1日)	58人 (令和2年4月1日)	56人 (令和3年4月1日)	○

後期計画期間の達成状況の分析

- 子育て世代包括支援センターをはじめとする相談機関を周知・啓発や、子育てに関する相談窓口の情報提供等、育児に関わる機関との連携を図ったことにより、ゆったりとした気分で過ごす時間がある3歳児の母親の割合は前年度より1.8%増加した。これは、育児不安のある母親の割合が減少したと考えられる。引き続き、広報や保健事業の機会等を通じ、相談機関を周知・啓発していく。
- 母子保健推進員数は、平成30年度に母子保健推進員養成講座を開催し10人養成することができたが、都合により推進員を辞める方もみえる。このため、目標達成に向け引き続き新規推進員の養成が必要である。また母子を取り巻く環境の変化に対応する継続的な資質の向上が必要であり、さらに地区担当保健師との連携を強化していく。

III 令和2年度の主な取組結果

- 【妊婦等健康診査費】妊婦健康診査、子宮頸がん検診、産婦健康診査、乳児健康診査、新生児聴覚検査への公費助成を実施した。
- 【母子健康教育費】保護者と子どもを対象としたパパママ教室、離乳食講習会、健診事後教室、学校等との連携事業を実施した。また、パパママ教室、離乳食講習会では教室実施後にアンケートを実施し、参加者のニーズを把握した。
- 【妊娠・出産包括支援費】子育て世代包括支援センターを中心に、母子健康手帳交付時や転入の妊婦に支援プランを策定し、妊娠32週の妊婦、産後2週の産婦に電話相談を、産後ケア事業を実施した。また、医療機関等との連携や産婦健康診査の結果から、産後うつ等を早期発見・早期支援できた。産前・産後サポート事業として産前・産後サポート講座を実施した。孤立感や育児不安の高い保護者を対象とした健康相談、交流会を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として妊婦の方にマスクを配布した。
- 【母子保健推進費】母子保健推進員のスキル向上のための研修を実施した。
- ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から一部事業について中止または規模を縮小した。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（％）]		活動指標①			活動指標②				
	令和元年度	令和2年度	R2目標値	R2実績値と達成状況	R2目標値	R2実績値と達成状況	R2目標値	R2実績値と達成状況		
妊婦等健康診査費	86,001 [99.6]	88,139 [99.9]	妊婦等健康診査の延べ受診者数（産婦健康診査を除く）（人）	11,337	11,532	◎	産婦健康診査の受診者数（人）	687	711	◎
事業の有効性の評価	妊産婦及び乳児の健康診査、新生児聴覚検査の費用の負担軽減を図って受診を促し、適切な指導を行うことにより、安心して妊娠期・産後を健康に過ごし、乳児を養育する環境を提供することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	母子健康手帳の交付時や転入の妊産婦に支援プランを策定し、公費助成による健康診査の受診を勧奨した。妊娠中から出産後の子育て支援のため、妊婦健康診査の結果を活用し、妊娠中や産後に電話相談支援を実施した。聴覚障害の早期発見・療育のため、新生児聴覚検査への助成を実施した。									
母子健康教育費	1,384 [88.3]	1,246 [80.0]	パパママ教室の開催回数（回）	12	10	▲	離乳食講習会の開催回数（回）	24	17	▲
事業の有効性の評価	各種講座や教室を開催することにより、参加する保護者や子どもの一人ひとりの健康のみでなく、その家族などの健康も維持増進させることができる。									
事業実施にあたり工夫した点	離乳食講習会では、月齢に応じた内容で実施し、一部、助産師相談と同日実施することで、母乳育児を踏まえた離乳食すすめ方の事業を開催した。パパママ教室では、妊婦体験や育児体験等の参加型の内容を、人数設定、受講内容者の入替え制にて実施した。活動指標の評価が目標値を下回っているのは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から一部事業を中止したためである。									
妊娠・出産包括支援費	636 [100.0]	1,161 [81.8]	産前・産後サポート事業（サポート講座）の開催回数（回）	3	3	○	産後ケア事業の延べ利用者数（人）	18	29	◎
事業の有効性の評価	子育て世代包括支援センターが実施する産前・産後サポート事業及び産後ケア事業により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援の提供をすることで妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができる。									
事業実施にあたり工夫した点	孤立感や育児不安の高い保護者が健康相談や子育て支援センター等の地域の場につながるよう、グループミーティングを中心とした教室を実施した。産前・産後サポート事業の啓発と妊産婦への地域での見守りを育成するため、子育て経験者やシニア世代等を対象とした講座を実施した。									
母子保健推進費	167 [82.6]	160 [87.4]	母子保健推進員養成講座の受講者数（人）	0	—	—	母子保健推進員フォローアップ講座の開催回数（回）	20	12	▲
事業の有効性の評価	地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて保護者の孤立や育児不安を軽減することができる。また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを産み育てる地域環境づくりに寄与することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	母子保健推進員のスキル向上のための研修では、妊産婦のこころの健康や食生活、清須市の子育て支援について、専門職による研修を実施した。活動指標の評価が目標値を下回っているのは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から一部事業を中止したためである。									

V 施策の評価と今後の方向性

- 少子化や核家族化といった社会環境の変化の中で、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図りながら、関係機関との連携や母子保健推進員との協働を通じ、健康診査や健康教育、健康相談等の母子保健事業を継続していく。
- 妊婦等健康診査では、多胎妊婦は頻回の健診により経済的負担が大きくなることから、追加で受診する健診に係る費用の公費負担を行い、安心して出産できるよう体制づくりを図る。
- 10か月児健康診査では、市民の利便性の観点から、かかりつけ医で健康診査を受けることができるよう乳児健康診査の公費負担を行い、個別健診を実施していく。
- 地域の健康の維持増進のため、パパママ教室ではパートナーの妊婦・育児体験、離乳食講習会ではデモンストレーションを行い、生活に即した事業の実施に努める。
- 子育て世代包括支援センターによる妊娠前からの切れ目ない支援の充実のため、妊産婦健康診査結果から専門職や医療機関、地域の関係機関と情報共有・連携を図り、妊産婦への電話や面接、訪問による相談支援を継続する。また、地域で子育てができるよう、孤立感や育児不安が高い保護者を対象とした教室を継続実施し、健康相談や子育て世代包括支援センター等へ繋げていく。
- 子育ての理解者や子育てに関わる人の裾野を広げるため、産前・産後サポート事業として、シニア世代を対象に講座を開催、産後ケア事業では、利用者のニーズに応えられるよう受託体制を充実させ、周知に努める。
- 家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、母子保健推進員の養成、また資質の向上のため研修を実施し、子育て世代を地域で支える仕組みづくりを進める。また、地区担当保健師と連携し、相談支援を充実させていく。

令和3年度行政評価（令和2年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策202 子育て支援の充実

主担当課：子育て支援課

○施策の目指す姿

市民ニーズに応じた子育て支援が充実し、安心して子育てと仕事・社会活動が両立できるまちになっています。

○施策の展開

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 1 保育・幼児教育の充実 | 7 保育・幼児教育の無償化の推進 |
| 2 多様化する保育ニーズへの対応 | 8 児童手当の支給 |
| 3 子育て支援サービスの充実 | 9 医療費助成の実施 |
| 4 放課後等における活動の場の充実 | |
| 5 子育て世代包括支援センターの運営 | |
| 6 子育て情報発信プロジェクト「キヨスマ」の推進 | |

○令和3年度 事務事業評価実施事業（令和2年度対象）

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 認定こども園整備費 | 3 子育て利用者支援費 |
| 2 病児保育費 | 4 放課後子ども教室費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
保育園児童数（人）※清須市調べ（各年4月1日）	1,635	1,624	1,589	1,712	1,721
幼稚園児童数（人）※清須市調べ（各年4月1日）	175	156	185	161	137

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 保護者の就労形態の多様化、女性の社会進出に伴う3歳未満児の入所希望の増加率や保育ニーズ状況等を推計し、今後の子育てニーズ確保量を見込んだ「第2期清須市子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定した。
- 平成29年度からは老朽化した公立保育園の民営化に取組み、令和2年4月に一場保育園を民営化した。
- 核家族化の振興や地域のつながりの希薄化による子育てに不安を抱える保護者に対して、子育て支援の総合窓口として平成29年度には子育てコンシェルジュ、平成30年度からはコーディネーターを配置した「子育て世代包括支援センター」を開設するなど、安心して子育てができる環境づくりに努めている。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	後期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市民満足度調査における満足度	27.4% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	27.4% (平成30年度)	—	—	—
保育園の入園待機児童数	0人 (平成31年4月1日)	0人 (令和7年4月1日)	0人 (平成31年4月1日)	0人 (令和2年4月1日)	0人 (令和3年4月1日)	○
公立保育園の利用者満足度	96.2% (平成30年度)	→ (令和6年度)	96.2% (平成30年度)	96.2% (令和元年度)	—	—
公立幼稚園の利用者満足度	86.6% (平成30年度)	↑ (令和6年度)	86.6% (平成30年度)	84.9% (令和元年度)	—	—
子育て情報発信プロジェクト「キヨスマ」を知っている市民の割合	20.7% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	20.7% (平成30年度)	—	—	—

後期計画期間の達成状況の分析

- 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による休園措置等もあり、保護者へのアンケート調査が実施できず満足度が測れなかったが、保護者と保育士とのコミュニケーションを図り、保護者の子育て・育児相談などに寄り添うなど、保護者との信頼関係の構築に努めた。
- 近年の高い出生率に加え、女性の社会進出により3歳未満児の入所希望が増加しており、今後もこの傾向が続くと見込まれる。「第2期清須市子ども・子育て支援事業計画」に従い、認定こども園、小規模保育事業などの誘致による保育提供量や公立保育園での必要保育士数の確保に努め、引き続き、保育園の待機児童ゼロを維持していく。

III 令和2年度の主な取組結果

- 【子ども・子育て支援事業計画策定費】子ども・子育て支援法に基づき、令和2年度から5か年の「第2期清須市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。
- 【認定こども園整備費】西枇杷島地区に民間認定こども園を整備することにあたり、建設業者に施設整備費の補助を実施した。
- 【施設等利用費】令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた認可外保育所等の利用者に、施設等利用費としての費用の一部又は全部を支給した。
- 【児童館整備費】清洲児童館の建替えに伴い、仮設の児童館建設、旧児童館の解体工事及び新児童センターの実施設計を行った。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	令和元年度	令和2年度	R2目標値	R2実績値と達成状況	R2目標値	R2実績値と達成状況	R2目標値	R2実績値と達成状況
認定こども園整備費	258,228 [97.9]	217,350 [81.4]	民営の認定こども園の定員数（人）					
			255	360	◎			
事業の有効性の評価	増加する特定地域の保育ニーズに対応するため、西枇杷島地区に民間認定こども園を整備することにより、待機児童の解消が図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	社会福祉法、児童福祉法、子ども・子育て支援法及び学校教育法等を熟知し、かつ、清須市の保育・幼児教育及び子育て支援策についても理解している、市に積極的に協力できる事業者を選定した。							
病児保育費	7,701 [87.8]	5,852 [68.9]	病児保育室の延べ利用者数（人）					
			424	153	▲			
事業の有効性の評価	子ども病気の回復期にあり、安静の確保が必要な場合に、一時的に保護者に代わり看護・保育を実施することにより、多様化するニーズに応じた子育て支援の充実を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	広報・キヨスマでの掲載及び保育園などにパンフレットを配布することで、病児保育事業の周知を図った。							
子育て利用者支援費	99 [16.7]	13 [1.6]	子育てコンシェルジュへの相談件数（件）			コンシェルジュだよりの発行回数（回）		
			600	297	▲	3	3	○
事業の有効性の評価	子育てコンシェルジュと母子保健コーディネーターを配置した「子育て世代包括支援センター」を設置することで、妊娠から子育て期の児童の成長に合わせた育児支援相談を行うことができ、地域の中で安心して子育てができる。							
事業実施にあたり工夫した点	広報・市ホームページへの掲載、母子健康手帳交付時、さらには、乳幼児健診や健康相談時及び民生児童委員の会議などあらゆる機会を捉えて「子育て世代包括支援センター」の周知を実施した。							
放課後子ども教室費	23,696 [86.4]	3,072 [82.3]	放課後子ども教室の登録者数（年度末・人）			放課後子ども教室の実施校数（校）		
			1,220	1,038	▲	8	8	○
事業の有効性の評価	小学校の施設を活用して、1年生から3年生までの児童を対象とした「放課後子ども教室」を実施することにより、放課後における児童の多様な体験や学びの機会の充実を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	学習指導及び安全管理を行う補助員を配置することにより、事務の効率化に努めた。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 令和2年3月策定の「第2期清須市子ども・子育て支援事業計画」を基に、多様化する保育サービスや増加傾向にある3歳未満児の保育提供量を確保するため、民間の知恵・資金等の有効活用やサービスの効率・質の向上の観点から、民間小規模保育事業施設を誘致し、令和4年度開園に向けた取組みを推進する。
- 民間医療機関で実施している病児保育と公立保育園で実施する病後児保育事業との連携を図ることにより、病児・病後児保育のニーズ充足に努める。
- 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の登録児童数が増加傾向にあることから、老朽化した清洲児童館の建替え時には、放課後児童クラブの登録児童数を検討するなど、引き続き、児童の放課後の居場所づくりの拡充を図る。
- 子育て情報を発信する「キヨスマ」については、子育て支援課発送の封筒に二次元バーコードを掲載するなど、更なる周知を図る。また、令和3年度から保育所入所選考AIシステムを本格稼働させることにより、スピーディーかつ正確な入所選考ができ、住民サービスの向上に努める。

令和3年度行政評価（令和2年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策203 学校教育の充実

主担当課：学校教育課

○施策の目指す姿

教育環境の充実により児童・生徒一人ひとりの学びへの意欲が高まり、未来社会を主体的に切り拓く資質と能力がはぐくまれています。

○施策の展開

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 きめ細やかな学習指導 | 7 いじめ問題への対策の実施 |
| 2 学校・家庭・地域の連携強化 | 8 義務教育施設の整備・管理 |
| 3 外国語教育の充実 | 9 学校給食の充実 |
| 4 地域のことを学ぶ機会の充実 | 10 就学困難な児童・生徒への支援 |
| 5 相談支援体制の充実 | 11 各種学校就学への支援 |
| 6 特別支援体制の充実 | 12 入学祝品・卒業記念品の支給 |

○令和3年度 事務事業評価実施事業（令和2年度対象）

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1 学校教育振興補助金 | 3 外国語教育充実費 |
| 2 学校支援地域本部費 | 4 小学校整備費・中学校整備費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
小学校児童数（人）※清須市調べ（各年4月1日）	3,823	3,862	3,888	3,947	3,928
中学校生徒数（人）※清須市調べ（各年4月1日）	1,736	1,741	1,790	1,786	1,812

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの学校運営・活動が求められている中で、GIGAスクール構想の前倒しにより、1人1台タブレット端末の整備が進み、今後の学習活動への適切な活用や家庭への持ち帰りについて、安全性の確保や取扱いルールの整備等の方向性を示す必要がある。
- 国の少人数学習指導体制の拡充計画に基づき、小学校低学年から進められる35人学級への対応を図り、個を伸ばす教育環境の充実に努めていく必要がある。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	後期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市民満足度調査における施策の満足度	23.3% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	23.3% (平成30年度)	—	—	—
学校生活を楽しいと感じる児童・生徒の割合	77.7% (平成30年度)	↑ (令和6年度)	77.7% (平成30年度)	79.7% (令和元年度)	—	—
学校施設長寿命化計画に基づき改修を実施した小・中学校数	5校 (平成30年度末)	12校(全小中学校) (令和6年度末)	5校 (平成30年度末)	7校 (令和元年度末)	10校 (令和2年度末)	○

後期計画期間の達成状況の分析

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から実施された学校休業の影響により、長期休暇の短縮など、学校運営に工夫が必要であった。また、令和2年度の実績値からは判断できないが、学校休業により子ども達が不安を感じる一方、不登校であった子が学校に行きたいと感じるようになったなどの様々な意見が聞かれた。学校休業を経た後の児童生徒の学校生活の状況から、集団での学びや、友人たちとの日常生活の大切さについて、改めて意識することにつながったことが伺えた。
- 清須市学校施設長寿命化計画に基づく、学校施設の改修工事は、最終年度を迎えるが、今後も児童生徒の学ぶ環境を適切に維持していくため、計画的な教育施設管理に努める必要がある。

III 令和2年度の主な取組結果

- 【小学校整備費】【中学校整備費】
- 学校施設長寿命化計画に基づき、古城小学校、星の宮小学校、新川中学校の改修工事が完了した。また、清洲東小学校、桃栄小学校の校舎長寿命化等改修工事に係る実施設計が完了した。
- 全小中学校の校内高速LAN環境及び児童・生徒1人1台タブレット端末の整備が完了した。
- 【小学校入学卒業記念品費】【中学校卒業記念品費】
- 入学祝品として、小学1年生（657人）にランドセル・防犯ブザー・黄帽子を、卒業記念品として小学6年生（649人）に英和辞典・証書ホルダーを贈呈した。また、中学3年生（591人）には、卒業記念品として、印鑑・証書ホルダーを贈呈した。
- 【学校教育振興補助】
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から部活動の大会等が中止になったが、中学3年生の生徒のため、安全性に配慮したうえで、独自大会を開催するなど今までの努力の成果を披露できる機会を創出した。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	令和元年度	令和2年度	R2目標値	R2実績値と達成状況		R2目標値	R2実績値と達成状況	
学校教育振興補助金	4,711 [100.0]	4,711 [100.0]	中学校の部活動数（部）					
			55	55	○			
事業の有効性の評価	生徒健全育成、進路対策及び部活動で必要となる教材や備品を整備できるよう、目的別の補助金を設けることで、学校活動を効果的に支援する取組ができる。							
事業実施にあたり工夫した点	目的別の補助金のうち、部活動補助について、中学校では部活動数に応じた配分、小学校では学校あたりの配分として補助を行った。							
学校支援地域本部費	501 [96.4]	523 [99.0]	ボランティア養成講座の開催回数（回）			地域コーディネーター会議の開催回数（回）		
			1	1	○	2	1	▲
事業の有効性の評価	各学校に地域コーディネーターを配置し、ボランティア養成や地域で活動するグループなどとの連携に基づく学校支援活動を行うことで、地域住民が自らの知識や経験を生かした地域ぐるみで児童・生徒を育てる環境づくりを進めることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	統括コーディネーター及び地域コーディネーターは、学校支援を始め、地域の児童生徒の成長を支える役割を担うために配置している。協働意識に基づき、学校と地域の連携を築くための取組を行った。							
外国語教育充実費	—	3,865 [91.1]	小学校5・6年生の外国語の延べ授業時間数（時間）			小学校5・6年生の外国語の授業を行う講師数（県雇用を含む・人）		
			2,730	2,800	◎	5	5	○
事業の有効性の評価	小学校5・6年生で外国語が教科化されたことを受け、外国語の基礎的な学習について専任講師を配置することによって、授業の進め方などの研究を重ね、外国語に関する中学校への円滑な移行に寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	教科化された初年度のため、授業用教材については、専任講師同士でミーティングを重ね、必要な教材の調達に努めるとともに、授業の進め方等についても連携を図り、中学校への円滑な移行となるよう取組を行った。							
小・中学校整備費	106,368 [7.8]	712,337 [72.9]	小学校校舎等の長寿命化改修の実施校数（校）			中学校校舎等の長寿命化改修の実施校数（校）		
			2	2	○	1	1	○
事業の有効性の評価	清須市学校施設長寿命化計画に基づいて、計画的な義務教育施設の整備を進めることにより、児童・生徒の安全で快適な教育環境を確保することができる。また、校内高速LAN環境及び児童・生徒1人1台タブレット端末の整備により、ICTを活用した最適な学習環境を確保することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	学校及び各関係機関と十分な調整を行い、児童・生徒の安全を確保しながら合理的かつ早期完了させるなど、業務の効率化を図った。また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。長寿命化：R1→R2繰越は古城小・新川中、LAN整備：R1→R2繰越は全小中学校（12校）。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 体育活動時の児童生徒の健康面への配慮とともに、発災時には避難所となる体育館に空調設備を整備するため、令和3年度に実施設計、令和4年度に全12校で工事を実施する。
- 清須市学校施設長寿命化計画に基づく、学校施設の改修工事も最終を迎えるが、今後も継続的な教育施設の維持管理に努める。
- GIGAスクール構想に基づき、校内高速LAN環境及び児童生徒1人1台タブレット端末の整備が完了し、各教室へ大型提示装置の設置や学習支援ソフトの運用を開始するなど、学校での活用を促進することからはじめ、今後は、家庭への持ち帰り学習などの校外活用について、セキュリティ面を含めて、調査・検討を進めていく必要がある。
- 小学校高学年で教科化された外国語科は、専科講師による年間70時間の授業時間の中で、児童が、読むこと、書くことに慣れ親しみ、基礎的な技能を身に付けることで、中学校への円滑な移行を目指す。

令和3年度行政評価（令和2年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる 施策204 ひとり親家庭への支援の充実

主担当課：子育て支援課

○施策の目指す姿

生活に不安を抱えるひとり親家庭への自立支援の体制が充実し、ひとり親家庭が安心して暮らすことができるまちになっています。

○施策の展開

- 家庭生活支援員の派遣
- 自立に向けた技能・資格取得への支援
- 相談支援体制の充実
- 施設における保護等の実施
- 各種手当の支給
- 医療費助成の実施

○令和3年度 事務事業評価実施事業（令和2年度対象）

- 母子家庭等自立支援給付金支給費
- 子ども食堂運営費補助金
- 遺児手当支給費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

ひとり親家庭世帯数(世帯) ※清須市調べ(各年4月1日)	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
	493	486	507	510	491
就労相談件数(件) ※清須市調べ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	67	106	42	67	45

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭に対して、就業による自立に向けた支援を基本としつつ、子育て支援などの総合的な支援の充実を図る必要がある。
- 悩みや不安を抱えるひとり親家庭に対して、一人ひとりに寄り添った支援を行うため、相談支援体制の充実を図る必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するための給付金を支給した。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…とされている。

達成度指標	基準値	後期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市民満足度調査における満足度	12.4% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	12.4% (平成30年度)	—	—	—
自立支援教育訓練・職業訓練給付金の活用件数	2件 (平成30年度)	5件 (令和6年度)	2件 (平成30年度)	3件 (令和元年度)	6件 (令和2年度)	◎
ひとり親家庭からの就労相談による就労者数	6人 (平成30年度)	10人 (令和6年度)	6人 (平成30年度)	10人 (令和元年度)	4人 (令和2年度)	▲

後期計画期間の達成状況の分析

- ひとり親家庭の自立促進のために、介護職員初任者研修・実務者及び医療事務を受講したひとり親に対して自立支援教育訓練給付金を支給した。また、引き続き目標値の達成に向けて、就労相談等の制度の周知に努めていく必要がある。
- 就労相談件数については、スマートフォンなどで就業先が簡単に検索できるようになったこと、また、近隣の名古屋にマザーズハローワークがあるなど、市役所における一般的な就労相談件数は減少傾向にあるが、すでに就労しているひとり親がそのスキルを向上させるための相談件数が増加傾向にあることから、引き続き、面接相談を継続して実施する必要がある。

III 令和2年度の主な取組結果

- 【母子家庭等自立支援給付金支給費】
母子及び父子家庭の自立に役立つ技能や資格取得のための制度を広報・ホームページ等にて周知した。
【児童扶養手当・遺児手当】
- ひとり親家庭への経済的支援として、国制度による児童扶養手当、市単独の遺児手当を支給。また、児童扶養手当の支給月を令和元年度からは年3回から奇数月に変更して、ひとり親の経済的支援策を実施している。
【ひとり親世帯臨時特別給付金支給費】
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するための給付金を1,665世帯へ支給した。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額(千円) [執行率(%)]		活動指標①			活動指標②				
	令和元年度	令和2年度	R2目標値	R2実績値と達成状況	R2目標値	R2実績値と達成状況	R2目標値	R2実績値と達成状況		
母子家庭等自立支援給付金支給費	155 [24.4]	2,260 [87.6]	自立支援教育訓練給付金の給付者数(人)	3	6	◎	高等職業訓練促進給付金の給付者数(人)	1	2	◎
事業の有効性の評価	給付金を支給し、技能や資格の取得を支援することにより、ひとり親家庭の自立を促進することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	広報紙やホームページ、キヨスマで周知するとともに、就業相談時等に給付金の案内を行った。									
子ども食堂運営費補助金	200 [100.0]	0 [0.0]	子ども食堂の利用者数(人)	150	—	—	子ども食堂の開催回数(回)	3	—	—
事業の有効性の評価	地域ボランティア団体等が実施する子ども食堂を支援することにより、ボランティアとの地域の交流や子どもの居場所づくりなど、子どもの健やかな育成を図ることができる。									
事業実施にあたり工夫した点	実施団体への補助金活用の周知を行ったが、補助金を活用しないで実施するとの事であった。また、新規実施団体についても、令和2年度は無かったことから、今後の補助方法等の検討が必要である。									
遺児手当支給費	52,545 [99.7]	40,950 [97.8]	遺児手当の支給対象児童数(人)	698	659	▲				
事業の有効性の評価	遺児手当の支給を行うことにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができる。									
事業実施にあたり工夫した点	適正な支給にあたり、現況調査・家庭訪問等を行った。									

V 施策の評価と今後の方向性

- 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金に関して、広報紙やホームページ、キヨスマ等で周知を引き続き行うとともに、より多くの方にひとり親の自立支援制度を知って貰うため、母子福祉協会の総会においても周知を図る。
- 子ども食堂の運営については、運営する団体に対して、活用しやすい補助金の検討、新規実施団体の募集など、子どもの健やかな育成に努める。
- ひとり親家庭の支援では、市単独遺児手当及び児童扶養手当などの申請や現況調査時に丁寧な面接を行うことで、ひとり親世帯の生活環境を把握し、一人ひとりに寄り添った事業を紹介し生活の安定に努める。

令和3年度行政評価（令和2年度対象）シート

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策205 青少年健全育成の推進

主担当課：生涯学習課

○施策の目指す姿

青少年健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識が深まり、学校・地域・家庭のつながりを通じて、青少年の健全な育成が推進されています。

○施策の展開

- 1 青少年健全育成・家庭教育の啓発
- 2 地域人材を活用した家庭教育支援
- 3 成人式の開催
- 4 青少年健全育成活動を行う団体への支援

○令和3年度 事務事業評価実施事業（令和2年度対象）

- 1 家庭教育推進費
- 2 青少年健全育成大会開催費
- 3 成人式開催費
- 4 子ども会活動費補助金

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

成人式参加者数（人）※清須市調べ	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	477	507	485	484	455
成人式参加率（％）※清須市調べ	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	78.3	80.2	75.7	75.3	72.0

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化に伴い、青少年の健全育成に地域ぐるみで取り組む環境づくりは以前と比べて難しい状況となっている。
- 青少年を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、青少年の健全育成に向けて、地域への愛着や仲間とのつながりを深める取組が重要となっている。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…とされている。

達成度指標	基準値	後期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市民満足度調査における満足度	14.3% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	14.3% (平成30年度)	—	—	—
青少年が健全に成長していると思う保護者等の割合	65.1% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	65.1% (平成30年度)	—	—	—
成人式の出席率	75.7% (平成30年度)	80%以上 (令和6年度)	75.7% (平成30年度)	75.3% (令和元年度)	72.0% (令和2年度)	○

後期計画期間の達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 青少年が健全に成長していると思う保護者等の割合は、「思う」「どちらかというと思う」をあわせて65.1%と、「思わない」「どちらかというと思わない」をあわせて10.1%を大きく上回っており、今後も取組の成果を保護者等に実感していただけるよう努めていく。 ■ 青少年健全育成は、家庭教育だけでなく、学校、地域とのつながりのなかで推進されるものであるため、満足度を向上させるためには、引き続き学校・家庭・地域が連携した取組を実施していく必要がある。
----------------	--

III 令和2年度の主な取組結果

- 【家庭教育推進費】
 - 市内小学校8校において、心の健康・親の育ち研修会や給食試食会などの家庭教育推進事業を実施した。また、小学生を対象として、家庭の日啓発書道作品の募集を実施し、入選作品を清洲市民センターで展示した。
 - 子育てのサポートをするための「親子ふれあい広場」を6回開催した。
 - 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、地域人材を活用する多くの事業を中止したが、ふれあいサロンは実施することができた。また、清洲市民センターにおいて開催を予定していた家庭教育講演会が新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となったため、広報で家庭の日の啓発を行った。
- 【成人式開催費】
 - 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、会場をにしび創造センター・清洲市民センター・カルチャ新川・春日公民館の4か所に分散し、午前・午後の二部制で、成人式を開催した。
- 【青少年健全育成大会費】
 - 清洲市民センターにおいて、青少年健全育成大会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止した。家庭教育講演会及び青少年健全育成大会の統合を家庭教育推進連絡協議会において、決定した。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（％）]		活動指標①			活動指標②		
	令和元年度	令和2年度	R2目標値	R2実績値と達成状況		R2目標値	R2実績値と達成状況	
家庭教育推進費	1,207 [95.0]	1,191 [98.0]	家庭教育講演会の参加者数（人）			親子ふれあい広場の開催回数（回）		
			350	—	—	6	6	○
事業の有効性の評価	家庭教育講演会や親子ふれあい広場の開催など、子育て交流の場や親の学びの機会を提供することにより、市民の家庭教育に対する意識を高めるとともに、学校・地域・家庭のつながりを通じて、地域ぐるみで青少年の健全育成を推進する環境づくりに寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	親子ふれあい広場などの実施にあたっては、市内の子育てに関係する団体など地域人材を活用することで、事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。また、家庭教育講演会については新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となった。							
青少年健全育成大会開催費	318 [100.0]	0 [0.0]	青少年健全育成大会の出席者数（人）					
			350	—	—			
事業の有効性の評価	青少年健全育成大会を開催することにより、家庭、学校、各種機関、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成活動を展開することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、予定していた事業が中止となった。							
成人式開催費	1,506 [99.1]	1,286 [80.0]	成人式の参加者数（人）			成人式実行委員会の開催回数（回）		
			600	455	▲	6	3	▲
事業の有効性の評価	新成人による実行委員会の企画運営を支援し、若者たちが自分たちの手で創る成人式を開催することにより、地域への愛着や仲間とのつながりが深まるとともに、青少年の健やかな成長が生まれ、今後の地域の活性化に寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	新成人に喜ばれる記念品とするため、実行委員会において記念品を選定するとともに、一括で発注することにより、事業費の抑制に努めた。また新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、分散開催、内容の縮小、手指消毒や検温実施等の対策を行い、新成人が安心して参加できる成人式の運営に努めた。							
子ども会活動費補助金	4,066 [100.0]	2,415 [100.0]	子ども会の会員数（人）					
			3,150	3,104	▲			
事業の有効性の評価	地域・地区を中心としたコミュニケーションの場である子ども会の運営を行うことにより、多世代交流の促進も期待でき、活気のある街づくりに寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	球技大会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となったが、子ども同士の交流のため各地区子ども会では新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をとりながらレクリエーション活動を行った。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 学校・家庭・地域との連携による学習活動などに取り組むことにより、学校と地域の交流が深まり、地域ぐるみで子どもの成長を育む環境の構築が期待できることから、今後もこうした活動を通して実践的な家庭教育の充実を図る。
- 今後も新成人による実行委員会を立ち上げ、企画・運営を検討し、成人式を開催するとともに、青少年の健やかな成長を育み、今後の地域の活性化につなげていくことができるよう努める。成人式終了後には実行委員にアンケートを実施し、問題点や改善点等があれば、次年度に生かしていく。
- 会員数の減少により一部の地区で子ども会としての活動ができなくなっているが、地区内で協議を行い、他の地区の子ども会に参加するなどの方法で、全ての子どもが子ども会活動に参加できるように協力をしていく。